

# 「満洲国」人口統計の推計

山中峰央

初稿を2005年1月21日に受け付け、査読を経て2005年2月8日に掲載を決定致しました。

- I. はじめに
- II. 満洲の人口概観
- III. 人口統計
  - 1. 人口統計の種類
  - 2. 男女別人口
  - 3. 年齢別人口
  - 4. 民族別人口
  - 5. 都市人口
  - 6. 労働力人口
- IV. 結びにかえて
- 参考文献

## I. はじめに

戦前の中国東北地域における人口を計量的に分析した研究はほとんど存在しない。これは主として、研究の前提となる、基礎的資料の未整備に起因することが大きい。

特に「満洲国」が成立した1930年代以降、人口調査と統計資料が相対的に充実しているにもかかわらず、その整理さえも行われてきていない。さらに労働力を中心とした人口の移動などについての統計にはほとんど触れられることはなかった。従って、戦前の東北地域、特に「満洲国」の人口研究に関する基礎的作業として、既存の調査・統計資料の整理、分析および推計を行い、信頼できる人口統計を構築する必要がある。

本稿では当時の人口調査資料をもとに「満洲国」が成立した32年から45年終戦直前までの「満洲国」における人口と労働力に関わる推計を取り行う。資料の制約上、1932年から42年を対象になるが、人口統計については男女別人口と、男女別の年齢別人口、そして民

族別の推計を可能な限り行う。また、それらをもとに、有業者数とその職業別計数も提示する。

「満洲国」の人口統計としてまず挙げられるのは国務院統計処（以下統計処）が中心となって編纂した『満洲帝国現住戸口統計』（以下「戸口統計」）の系列である。これは「満洲国」各地の警察署や公署（役所）などへの届出による住民台帳をもとに調査した統計で基本的には静態統計である。時代が進むと『満洲帝国現住人口統計』（以下「人口統計」）が発行され、調査内容や方法に若干の変化が見られる<sup>1)</sup>。これは「戸口統計」の内容に加えて、年齢別人口や職業別有業者数なども調査したものである。さらに 1940 年になると「満洲国」で最初の、そして唯一の人口センサスである『康德七年 臨時人口調査報告』が行われた<sup>2)</sup>。以上挙げたように「満洲国」人口統計には大きく 3 つの系列が存在する。しかし、これらの統計はそのまま利用するには問題があるため、「戸口統計」や「人口統計」の調査結果を利用しつつ、センサスをベースとしてあらためて推計を行い、新しい人口の系列を作成することにした。また、年齢別人口については 1930 年代前半の統計は 34 年、しかも推計値のみであり、あとは 39 年の「人口統計」まで存在しないため、全部で 3 年分しか数値が得られなかった。年齢別人口はそれらをベースにしながら、可能な限りの年次における系列を推計する。

労働力人口の時系列については「戸口統計」と「人口統計」の一部から有業者人口が男女別に得られる。但し、これらについては 1940 年前後に集中しており、1930 年代前半から半ばの統計では有業者数と産業別人口については統計自体が無く、数値が存在しない。また失業者数についても触れられておらず、当時の具体的な失業者数については述べる事が出来ない。しかし、「満洲国」成立後における労働需要の急増ということと考えた場合、失業者が存在したとしてもその数は極めて少数であると思われる。従ってここではあえて失業者は存在しないものとして推計を行うことにした。

## II. 「満洲国」（中国東北地域）の人口概観

「満洲国」が存在した中国東北地域の人口は、19 世紀半ばまでその大部分が無人の荒野であり、人口も 300 万人程度であったと推測されている<sup>3)</sup>。それが、「満洲国」が建国された 1932 年ごろには 3000 万人、40 年前半には 4000 万人に達した。百年に満たない期間に 10 倍以上に増加したことになる。

この地域はもともと狩猟を生業とする少数民族が住み、清朝が支配した期間は支配者層である満州族の故郷とされ、移住を 17 世紀末ごろから政策で禁止していた（封禁政策）。19 世紀半ばまではこの状況に大きな変化は無かった。封禁政策が基本的には守られていたのである。しかし 19 世紀半ば頃、ロシアの東進が行われるようになる頃から事情が変化していった。ロシアとの国境問題もあり、1860 年には政策が緩和され、移民が事実上許されるようになったのである。

移民は主に中国本土の華北地域から渡ってきた。彼らは基本的には農民であったが、なかには商人なども含まれ、場合によってはひとつの村が丸ごと移転してくることもあった。そのような場合、彼らは旧村での生活・慣習をそのまま持ち込むことになり、中国の農業が満洲へ入ってくるきっかけともなっていた。彼らによって東北地区は南部を中心に開拓が進められ、中国式の農業・制度が持ち込まれてゆくようになったのである。

19世紀の終わりから20世紀初頭には、ロシアに続いて日本が東北地域に進出してくるようになる。さらに1932年の「満洲国」成立後には農業開発とともに総合的な重工業の開発が始まっていった。

1930年代前半は満洲事変やそれに続く「満洲国」の建国などで当時の社会情勢が悪化し、一時移民が下火になっていたが、30年代後半にはいると労働需要の急増から人口の流入は加速し、それが40年代前半まで続いた。「満洲国」における重工業の生産は40年代初めにピークに達するとその後は戦況の悪化もあって振るわなかった。人口も終戦直前にそのピークに達したと考えられる。終戦になると満洲の日本人は撤退し、また数多く流入していた労働者たちも帰郷して、東北の人口は減少した<sup>4)</sup>。

この地域の人口に関する研究はいくつかあり、K.Sunの研究<sup>5)</sup>によると満洲事変直前の1930年ごろには東北の人口は既に約3100万人となっており、40年には4000万人に達している。また尾上悦三は19世紀半ばには約300万人だった人口が約百年後の1945年には4300万人に達しているという推計を行っている<sup>6)</sup>。

### III. 人口統計

#### 1. 人口統計の種類

「満洲国」における人口統計は当時の日本国内や台湾など植民地の統計調査などと異なり、その精度は決して高くはなかった。統計制度は行政機構の整備と並行して整えられており、その意味でも特に初期においてその精度は低かったといえる。しかし、そのような中でも建国と共に統計を作成しようとする意気込みがあり、人口統計調査の体制は徐々に整えられ、内容も充実していった。

「満洲国」では当初、以前の旧東三省（遼寧省・吉林省・黒龍江省）の行政組織をそのまま引き継いで利用していたが、この状況は行政上「満洲国」成立前の状況と変化がなく、またこれらの省政府は中央政府の直接統治下にはなかったため、満洲における新たな統一国家建設という観点から見ても組織の改革が必要となっていた。そのため、旧東三省を改めて十の省へ再編し<sup>7)</sup>、そのうえで旧東三省の省政府や市政府・縣政府といった行政組織をそれぞれ省公署、市公署・縣および旗公署へと改組、中央政府の直接指揮監督下に置いた。そして行政組織が整う中で財政問題が浮上し、とりわけ税の徴収が問題視された。そのために全国レ

## 「満洲国」人口統計の推計

ベルでの詳細な人口統計を作ることが必要となってきたのである。以前は満鉄や国民政府などがそれぞれ統計を作成していたが、それらは目的や調査対象、地域などが各々で異なり、「満洲国」全体の人口を把握するには極めて不十分であるため、國務院統計処が中心となって新たに「満洲国」全域を調査対象とする統計を作成することとなった。

以下にその代表的なものを述べる。

### (1) 『現住戸口統計』

統計処では1932年以降、『現住戸口統計』において民族別および男女別人口を発表していた<sup>8)</sup>。これは先に述べたように各地の住民台帳を利用して地域（省および市・縣）ごとの人口を算出したものである。この戸口統計であるが、初期には統計の調査時点が場所によって6月末であったり、12月末であったりして統一がされていなかった。これは都市やある程度かたまった地域ごとに統計を取り、それをまとめる方式を使っていたからである。後に調査時点は統一され、12月末の値が使われるようになった。1930年代は人口センサスなどが行われていないため、この戸口統計のみが人口を知る大きな手がかりとなる<sup>9)</sup>。また、30年代前半では、同じ戸口統計の中でも「満洲国」の都市部や鉄道沿線に位置する地域に関しては比較的详细な調査が行われているが、興安諸省や黒河省をはじめとする西部及び北部辺境地域ではあまり詳細な調査は行われておらず、数値も概数であるなど地域ごとの調査精度に差が見られる。それは「満洲国」が成立したといっても初期の段階でまだ支配権が満洲地域全般に及んでいないからで<sup>10)</sup>、年が進むにつれて新しく人口が計測される地域が加わっていくことが見て取れる。35年ごろには概数の地域はほぼ消滅している。また、35年から36年にかけて人口センサスの前段階としてのサンプル調査が一部の都市と農村で行われている<sup>11)</sup>。この時期になると「満洲国」の統計制度が整ってくる時期でもあり、そのことも影響してか、37年以降の戸口統計では職業別の統計や年齢別の統計も出てくるようになる。このように戸口統計は年度毎に内容に違いがあり、年次系列を作成する上では注意が必要である。

### (2) 『現住人口統計』

1938年以降、それまでの統計処による『現住戸口統計』とは別に治安部警務司も編纂に加わった『現住人口統計』が発行されるようになる<sup>12)</sup>。これはそれまでの『現住戸口統計』の調査内容とは基本的な部分は変わっていないが、調査時点がそれまでの12月31日時点から10月1日時点に変更されたことと、職業及び年齢別人口が調査されるようになった点が大きく異なる<sup>13)</sup>。これによって産業別の就業者数が提示されるようになった。ただし、これらの中には失業者や学生などの区別が無く、「有業者数」のなかにどれだけの「失業者」が存在するのかは不明である。また、有業者の年齢層もこの統計からは見て取ることが出来ないのも難点である。なお、この人口統計が行われて以降も『現住戸口統計』が廃止されるこ

とはなく、『現住人口統計』と平行して調査が行われている。このことから『現住人口統計』は『現住戸口統計』を改組・発展させたものではなく、『現住戸口統計』とは別の統計として行われたようである。なぜこのようなことが行われたのかその理由は不明であるが、1940年に人口センサスが行われていることから、『現住人口統計』はセンサスの準備段階としての位置づけもあったのではないかと考えられる。

### (3) 国勢調査

#### ①『第一次臨時人口調査報告』『第二次臨時人口調査報告』

日本本土をはじめ、各植民地で行われている国勢調査を満洲でも行おうという気運が高まり、そのテストとしてそれぞれ1935・36年に行われた。第一次調査は新京・奉天・ハルビンなどの一部の都市、第二次調査は一部農村を対象に行ったサンプル調査である。調査内容は『現住戸口統計』とほぼ同じで地域別・年齢別人口などであるが、それに加えて産業別人口の調査がかなり詳細に行われている。

#### ②『康德七年 臨時人口調査報告』

1940年、「満洲国」で初めて行われた人口センサスである。これは日本本土や朝鮮、台湾などの国勢調査と同時にされた。この調査の特徴は『現住戸口統計』『現住人口統計』などが戸籍による調査なのに対し、統計処のなかに新たに事務局を設け、調査票を配布して行う、現在とほぼ同じやり方であるという点である。そのため、調査時点が同じであるにもかかわらず、統計の数値が『康德七年 現住人口統計』とは異なっている。調査時点は10月1日午前0時で、調査内容は各地域ごとの男女別及び年齢別人口、そして民族別人口などの調査が行われた。しかし、『第一次臨時人口調査』などでは詳細に行われていた職業調査などは行われておらず、その意味では国勢調査というには日本本土や他の植民地のそれに比べ、欠けている面がある。

## 2. 男女別人口

人口の推計にはいくつかの方法があるが、本稿では基本的に1940年の「満洲国」のセンサスと当時の『戸口統計』及び『人口統計』などの人口調査に基づき、これらを利用して出来る限り信頼できる数値を算出する。また、人口の推計に関しては生命表を使用した方法も考えられるが、この点については当時の「満洲国」独自の事情を考慮しなければならない。すなわち「満洲国」では労働者を中心として中国本土からの流入や流出が多く、また日本、朝鮮からの移民の存在も考慮すると出生を基準とする生命表による推計には正確さに欠ける点がある<sup>14)</sup>。そのような理由から今回はこの方法は使用しないこととした。

この推計の目的は、年次統計である『現住戸口統計』『現住人口統計』を参考にし、センサスの結果も利用して時系列の、より実態に近いと思われる人口を把握することにある。即

「満洲国」人口統計の推計

表1 『現住戸口統計』(1932-37年)変化一覽(男女計)  
(千人)

	1932年	1933年	1934年	1935年	1936年	1937年
	計	計	計	計	計	計
新京特別市	126	141	146	248	247	335
吉林省	4,323	4,529	4,671	4,973	5,045	5,058
龍江省	1,155	1,301	1,413	1,480	1,526	1,642
北安省	1,400	1,481	1,685	1,723	1,772	1,862
黑龍江省	44	39	53	55	62	68
三江省	777	745	822	894	979	1,152
東安省	182	262	265	260	269	284
牡丹江省	265	248	256	354	383	426
濱江省	3,248	3,216	3,340	3,457	3,507	3,551
間島省	586	488	600	615	644	645
通化省	902	883	895	835	809	797
安東省	2,073	2,073	2,208	2,246	2,189	2,226
四平省	2,500	2,617	2,679	2,774	2,834	2,800
四奉天州省	6,571	6,574	6,639	6,726	6,647	6,757
錦州省	2,483	2,636	3,277	3,560	3,848	4,191
熱河省	1,903	2,503	2,611	2,783	3,228	3,636
興安西省	254	316	402	454	470	515
興安南省	510	528	589	622	725	824
興安東省	97	75	57	71	78	94
興安北省	59	43	43	70	77	88
北滿特別区	149	181	219	-	-	-
合計	29,606	30,880	32,869	34,201	35,338	36,950

(資料) 満洲帝国国務院統計処『大同元年末 現住戸口統計』1933年。  
 満洲帝国国務院統計処『大同二年末 現住戸口統計』1934年。  
 満洲帝国国務院統計処『康德元年末 満洲帝國現住人口統計』1935年。  
 満洲帝国国務院統計処『康德二年末 満洲帝國現住戸口統計』1936年。  
 満洲帝国国務院統計処『康德三年末 満洲帝國現住戸口統計』1937年。  
 満洲帝国治安部警務司『康德四年末 満洲帝國現住戸口統計』1938年。

ち、1940年に1回だけ行われたセンサスの結果をベンチマークとして採用し、他の年次に関しては、このセンサスとリンクして推計した10月1日時点の数値をその年度における人口としている。

まず、表1は前述の統計のうち、『現住戸口統計』の数値である。このうち、前年と当年の増加数から1か月分の増加数を算出し、そこで得られた結果から各年の10月1日時点での人口数を算出する。『現住人口統計』は最初から10月1日時点で計測されているため、この作業は必要としない(表2)。ここでベンチマークとなる1940年の『康德七年 臨時人口調査報告』の数値と同年の『康德七年 現住人口統計』の数値との比率を計算する。此処では両者の比率は省ごとに異なるが(表3)、ほぼ1.05前後となる。この比率を各年度の数値に乗ずることによってセンサスをベースとした各年次に於ける人口の推計値を求めることが出来る(表4)。

以上のやり方で計算を各省ごと男女別に行い、その結果を合計すると各年次の総人口が得られる。注意しなければならない点は、これらの数値の増減は主に中国華北地方からの流入者などを考慮しなくてはならないのと、先に述べたように精度が年を追うごとに上がってい

表2 満洲帝人口（現住人口・現住戸口統計）10月1日時点

(千人)

	1932年	1933年	1834年	1935年	1936年	1937年	1938年	1941年	1942年
新 京 市	123	137	145	223	247	313	371	521	558
吉 林 省	4,272	4,478	4,636	4,897	5,027	5,055	5,148	5,429	5,632
龍 江 省	1,118	1,264	1,385	1,463	1,514	1,613	1,736	2,045	2,083
北 安 省	1,379	1,461	1,634	1,714	1,760	1,839	2,026	2,177	2,288
黒 龍 江 省	45	40	49	54	60	66	72	112	121
三 江 省	784	753	803	876	957	1,109	1,186	1,217	1,279
東 安 省	162	242	264	261	267	280	303	601	620
牡 丹 江 省	269	252	254	329	376	416	429	623	647
濱 江 省	3,255	3,224	3,309	3,428	3,494	3,540	3,698	4,230	4,404
間 島 省	610	512	572	612	637	645	691	831	832
通 化 省	907	887	892	850	815	800	835	927	957
安 東 省	2,073	2,073	2,174	2,236	2,203	2,217	2,236	2,301	2,344
四 平 省	2,471	2,588	2,663	2,751	2,819	2,809	2,774	3,059	3,156
奉 天 省	6,570	6,574	6,623	6,704	6,667	6,730	6,925	7,744	8,070
錦 州 省	2,444	2,598	3,117	3,489	3,776	4,105	4,231	4,464	4,582
熱 河 省	1,753	2,353	2,584	2,740	3,117	3,534	3,997	4,424	4,511
興 安 西 省	238	300	381	441	466	504	581	739	758
興 安 南 省	506	523	574	613	699	800	863	1,040	1,080
興 安 東 省	103	81	62	68	77	90	114	182	198
興 安 北 省	63	47	43	64	75	85	86	111	124
北 滿 特 別 区	140	173	209	-	-	-	-	-	-
合 計	29,288	30,561	32,372	33,813	35,054	36,547	38,302	42,774	44,242

(注) 1932年は前年度数がないので32～33年度の月当り増加数を用いて10月1日の人数を計算した。

(資料) 満洲帝国土務院統計処『大同元年末 現住戸口統計』1933年。

満洲帝国土務院統計処『大同二年末 現住戸口統計』1934年。

満洲帝国土務院統計処『康德元年末 満洲帝國現住人口統計』1935年。

満洲帝国土務院統計処『康德二年末 満洲帝國現住戸口統計』1936年。

満洲帝国土務院統計処『康德三年末 満洲帝國現住戸口統計』1937年。

満洲帝国土務院統計処『康德四年末 満洲帝國現住戸口統計』1938年。

満洲帝国土務院統計処『康德五年十月一日 満洲帝國現住人口統計』1941年。

満洲帝国土務院統計処/総務庁統計処『康德六年十月一日 満洲帝國現住人口統計』1941年。

満洲帝国土務院統計処/総務庁統計処『康德七年十月一日 満洲帝國現住人口統計（総編及年齢別編）』1943年。

満洲帝国土務院統計処/総務庁統計処『康德八年十月一日 満洲帝國現住人口統計（総編及年齢別編）』1943年。

るので、最初の年ほど人口の把握が少なく、その意味では正確さが各年度によって若干異なるという点である。

なお、推計の上でもうひとつ注意しなくてはならないのが、「満洲国」における行政区画の変遷である。「満洲国」成立以前、中国東北地域は東三省と呼ばれる三つの省（遼寧省・吉林省・黒龍江省）と熱河省から成り立っていた。さらに現在は内蒙古自治区などの一部となっている興安東・西・南・北の四省が存在したが、これも「満洲国」成立と同時に編入された。しかしそのままでは行政区画としては広すぎるのと、政治的な安定を目指す目的もあって1934年以降、これらの省は14の省に再編された（同時に年号が大同から康德へと変更された<sup>15)</sup>。その後も何度か省の増設（分割）及び市・縣の再編や名称変更が行われている<sup>16)</sup>。本稿では基本的に年次ごとに異なる行政区画を1940年の国勢調査時点における行政区画にあわせて再編し、推計を行っている。具体的には各年度において、省に所属する市や

表3 国勢調査/現住人口統計  
(千人)

	男女計	男子	女子
新 京 特 別 市	1.13	1.17	1.08
吉 林 省	1.04	1.08	0.99
龍 江 省	1.06	1.08	1.04
北 安 省	1.06	1.08	1.03
黒 河 省	1.38	1.51	1.07
三 江 省	1.12	1.30	0.93
東 安 省	1.36	1.52	1.14
牡 丹 江 省	1.17	1.25	1.04
濱 江 省	1.06	1.03	1.10
間 島 省	1.10	1.11	1.10
通 化 省	1.09	1.11	1.05
安 東 省	1.01	1.00	1.03
四 平 省	1.04	1.03	1.04
奉 天 省	1.03	1.03	1.03
錦 州 省	1.00	0.98	1.01
熱 河 省	1.04	1.04	1.04
興 安 西 省	1.10	1.12	1.07
興 安 南 省	1.06	1.08	1.04
興 安 東 省	1.31	1.33	1.27
興 安 北 省	1.31	1.43	1.09
北 満 特 別 区	1.05	1.06	1.03
合 計	1.05	1.06	1.03

縣といった行政組織ごとに人口を算出し、それを40年時点での所属省に組替えて表にまとめた。

表5を見てみると、人口は1932年から44年に至るまで一貫して増加している。「満洲国」成立直後の32年では総人口が約3000万人、42年までの10年間だけでも約1500万人の増加が見て取れる。これを各地域別に見てみると、まず、首都である新京特別市の増加が著しい。特に30年代の増加率を見ると34から35年にかけての約54%以上の増加を筆頭にほぼ毎年10~20%程度の増加を見ている。これは開発によって人口が流入していることに加え、首都としての機能が年を追うごとに充実し、人々がより多く定住するようになっていったためである<sup>17)</sup>。また、その他の地域を見ると建国時点で比較的開発が進んでいた奉天省をはじめとする旧遼寧省地区や吉林省など中南部の地域では比較的人口増加は穏やかであるが、37年以降は人口増加率が大きくなっているのが見て取れる。これは産業五カ年計画をはじめとする経済開発が本格的に始まったために労働者が数多く流入したためと考えられる。

また、これと並んで特に目立つのが北方地域での人口の増加である。特に黒河省や牡丹江省などで増加が激しい。これは元々人口が少ないところへ鉄道敷設や経済開発などに伴って流入が起きていることが考えられる。特に黒河省は男子の増加率が大きい。これは黒河省がロシア（当時はソ連）に隣接していたこともあり、鉄道敷設や軍事関連などを含め、此処が重点的に開発されていたことを物語るものであろう。

一方男女比（性比）を見てみると、「満洲国」平均では123~125程度である（表6）。旧東



表4 推計による満洲帝國人口(男女計) 10月1日時点

	1932年	1933年	1934年	1935年	1936年	1937年	1938年	1939年	1940年	1941年	1942年
新 京 市	139	155	164	253	280	354	419	467	555	589	632
吉 林 省	4,433	4,647	4,810	5,080	5,215	5,245	5,340	5,354	5,609	5,632	5,842
龍 江 省	1,190	1,345	1,473	1,556	1,611	1,715	1,846	1,929	2,094	2,175	2,215
北 安 省	1,458	1,544	1,727	1,811	1,859	1,943	2,141	2,170	2,319	2,300	2,417
黑 龍 江 省	60	53	66	73	81	89	99	116	150	154	166
三 江 省	890	855	912	996	1,089	1,263	1,353	1,371	1,416	1,390	1,462
東 安 省	221	332	362	357	364	381	413	454	512	821	843
江 蘇 省	314	294	296	383	437	484	500	515	688	725	754
丹 東 省	3,446	3,414	3,504	3,630	3,702	3,750	3,919	4,040	4,234	4,484	4,669
江 西 省	673	565	631	675	702	711	762	810	848	917	918
島 田 省	986	964	970	924	887	870	908	919	982	1,008	1,040
化 州 省	2,103	2,103	2,205	2,268	2,235	2,249	2,268	2,235	2,232	2,334	2,378
東 平 省	2,562	2,684	2,762	2,852	2,923	2,912	2,876	2,909	3,005	3,172	3,272
天 津 省	6,755	6,759	6,810	6,893	6,855	6,919	7,120	7,303	7,566	7,962	8,298
錦 州 省	2,437	2,590	3,107	3,479	3,764	4,092	4,219	4,218	4,318	4,451	4,568
合 計	27,665	28,304	29,797	31,231	32,005	32,978	34,182	34,810	36,527	38,114	39,475
熱 河 省	1,825	2,449	2,690	2,852	3,244	3,678	4,160	4,362	4,553	4,604	4,695
興 安 省	262	330	417	483	510	552	637	717	764	810	830
西 安 省	536	555	609	650	740	847	914	957	1,027	1,102	1,144
南 安 省	135	106	80	88	100	118	149	179	200	238	258
東 安 省	83	62	56	56	98	111	113	125	132	144	163
北 滿 省	2,842	3,501	3,851	4,156	4,692	5,306	5,973	6,340	6,676	6,898	7,090
特 別 区	148	182	220	-	-	-	-	-	-	-	-
總 計	30,655	31,987	33,868	35,386	36,697	38,284	40,155	41,150	43,203	45,011	46,564

(千人)

表4-2 推計による満洲帝國人口（男子）10月1日時点

	1932年	1933年	1934年	1935年	1936年	1937年	1938年	1939年	1940年	1941年	1942年
新 京 市	88	95	102	162	176	219	258	288	347	368	393
龍 江 省	2,491	2,609	2,693	2,829	2,911	2,935	2,977	2,984	3,069	3,141	3,245
吉 林 省	672	763	833	880	910	963	1,034	1,070	1,163	1,209	1,235
北 江 省	847	882	985	1,030	1,057	1,104	1,217	1,232	1,318	1,300	1,359
黒 龍 江 省	38	36	46	52	58	64	73	87	115	117	128
東 江 省	571	552	588	645	708	826	891	895	852	922	970
三 江 省	143	225	246	239	239	250	272	293	336	551	551
東 安 省	203	188	187	245	279	310	320	328	447	463	490
江 丹 省	1,895	1,851	1,903	1,965	1,989	2,014	2,090	2,161	2,369	2,366	2,467
濱 州 省	374	307	343	366	381	388	411	443	467	500	497
間 島 省	596	577	593	567	542	530	555	562	603	606	627
通 化 省	1,127	1,134	1,184	1,215	1,188	1,191	1,194	1,175	1,171	1,221	1,238
安 東 省	1,394	1,456	1,503	1,551	1,592	1,583	1,556	1,580	1,632	1,719	1,772
四 平 省	3,666	3,665	3,691	3,728	3,698	3,745	3,827	3,953	4,109	4,328	4,515
天 州 省	1,261	1,351	1,635	1,822	1,969	2,137	2,187	2,195	2,240	2,308	2,366
錦 州 省	15,366	15,693	16,533	17,297	17,696	18,259	18,863	19,248	20,238	21,118	21,852
合 計	995	1,345	1,475	1,556	1,758	1,989	2,260	2,355	2,449	2,479	2,521
熱 河 省	183	206	237	267	283	308	358	404	428	456	465
興 安 省	314	342	363	371	416	478	521	541	581	628	649
南 安 省	93	68	49	52	60	70	92	110	120	139	157
東 安 省	61	43	36	55	66	76	77	84	91	100	115
興 安 省	1,645	2,004	2,160	2,300	2,583	2,921	3,308	3,494	3,670	3,800	3,907
北 滿 特 別 区	95	116	141	-	-	-	-	-	-	-	-
總 計	17,106	17,813	18,834	19,597	20,279	21,179	22,171	22,742	23,908	24,918	25,759

(千人)

表4-3 推計による満洲帝國人口（女子）10月1日時点  
(千人)

	1932年	1933年	1934年	1935年	1936年	1937年	1938年	1939年	1940年	1941年	1942年
新	51	60	61	91	104	135	161	179	208	222	238
京	1,942	2,037	2,117	2,251	2,304	2,310	2,363	2,369	2,540	2,490	2,596
特	517	582	640	676	701	752	812	858	930	966	980
別	611	662	741	781	802	839	924	938	1,001	1,000	1,058
市	22	17	20	22	23	25	26	29	35	37	39
省	319	304	324	350	381	437	461	475	564	468	492
省	77	107	116	118	125	132	141	161	176	270	292
省	110	106	108	139	159	174	180	187	242	262	264
省	1,551	1,563	1,601	1,666	1,713	1,736	1,828	1,879	1,865	2,118	2,202
省	300	258	288	308	322	323	351	367	381	417	421
省	390	387	376	358	344	340	352	357	379	401	413
省	976	968	1,021	1,053	1,047	1,057	1,074	1,060	1,061	1,114	1,140
省	1,168	1,227	1,259	1,301	1,332	1,329	1,320	1,329	1,373	1,453	1,500
省	3,089	3,094	3,119	3,165	3,157	3,175	3,293	3,350	3,457	3,634	3,783
省	1,176	1,239	1,472	1,656	1,795	1,956	2,032	2,023	2,078	2,143	2,203
省	12,299	12,611	13,264	13,933	14,309	14,720	15,319	15,562	16,289	16,996	17,623
計	830	1,103	1,215	1,296	1,485	1,689	1,900	2,007	2,104	2,126	2,174
熱	79	124	180	216	227	244	279	313	336	354	365
河	223	213	245	279	324	369	393	416	446	474	495
省	42	38	32	37	40	48	57	69	79	99	101
省	23	18	20	28	32	35	36	41	41	45	48
省	1,197	1,497	1,691	1,856	2,109	2,385	2,665	2,846	3,006	3,097	3,183
省	53	66	80	-	-	-	-	-	-	-	-
計	13,549	14,174	15,035	15,789	16,418	17,105	17,984	18,408	19,295	20,093	20,805
北											
滿											
特											
別											
区											
計											
總											

表5 人口対前年増加率

	1932-33年	1933-34年	1934-35年	1935-36年	1936-37年	1937-38年	1938-39年	1939-40年	1940-41年	1941-42年
新特別市	11.7%	5.5%	54.2%	10.8%	26.4%	18.5%	11.5%	18.8%	6.2%	7.1%
吉林省	4.8%	3.5%	5.6%	2.7%	0.6%	1.8%	0.3%	4.8%	0.4%	3.7%
龍安省	13.1%	9.5%	5.7%	3.5%	6.5%	7.6%	4.5%	8.6%	3.9%	1.8%
北河省	5.9%	11.9%	4.9%	2.7%	4.5%	10.2%	1.4%	6.8%	-0.8%	5.1%
黑龍省	-10.7%	24.5%	11.0%	10.3%	10.4%	10.1%	17.7%	29.3%	2.5%	8.2%
三江省	-3.9%	6.6%	9.2%	9.4%	15.9%	7.1%	1.3%	3.3%	-1.8%	5.1%
東安省	50.3%	9.1%	-1.4%	1.9%	4.8%	8.3%	10.1%	12.7%	60.3%	2.7%
牡丹江省	-6.4%	0.7%	29.8%	14.1%	10.6%	3.3%	3.1%	33.6%	5.3%	4.1%
江省	-0.9%	2.6%	3.6%	2.0%	1.3%	4.5%	3.1%	4.8%	5.9%	4.1%
省	-16.0%	11.6%	7.0%	4.1%	1.3%	7.2%	6.3%	4.7%	8.1%	0.2%
省	-2.2%	0.6%	-4.7%	-1.5%	-1.9%	4.4%	1.2%	6.9%	2.6%	3.2%
省	0.0%	4.9%	2.9%	-1.5%	0.6%	0.9%	-1.5%	-0.2%	4.6%	1.9%
省	4.7%	2.9%	3.3%	2.5%	-0.4%	-1.2%	1.1%	3.3%	5.6%	3.2%
省	0.1%	0.7%	1.2%	-0.6%	0.9%	2.9%	2.6%	3.6%	5.2%	4.2%
省	6.3%	20.0%	12.0%	8.2%	8.7%	3.1%	0.0%	2.4%	3.1%	2.6%
省計	2.3%	5.3%	4.8%	2.5%	3.0%	3.7%	1.8%	4.9%	4.3%	3.6%
合										
熱河省	34.2%	9.8%	6.0%	13.7%	13.4%	13.1%	4.8%	4.4%	1.1%	2.0%
西省	25.7%	26.4%	15.8%	5.6%	8.2%	15.3%	12.7%	6.4%	6.0%	2.5%
南安省	3.5%	9.6%	6.8%	13.9%	14.4%	8.0%	4.7%	7.2%	7.3%	3.8%
東安省	-21.7%	-23.8%	10.0%	13.0%	18.1%	25.9%	20.2%	11.6%	19.0%	8.8%
北安省	-26.1%	-9.8%	48.7%	18.7%	13.3%	1.6%	10.9%	6.0%	9.1%	12.7%
省計	23.2%	10.0%	7.9%	12.9%	13.1%	12.6%	6.2%	5.3%	3.3%	2.8%
北滿特別区	23.1%	21.1%	-	-	-	-	-	-	-	-
總計	4.3%	5.9%	4.5%	3.7%	4.3%	4.9%	2.5%	5.0%	4.2%	3.4%

表 6 性比

	1932年	1933年	1934年	1935年	1936年	1937年	1938年	1939年	1940年	1941年	1942年
新 京 市	1745	1576	1664	1787	1690	1616	1608	1613	1669	1658	1648
吉 林 省	128.3	128.1	127.2	125.7	126.3	127.1	126.0	126.0	120.8	126.1	125.0
龍 江 省	130.0	131.2	130.3	130.2	129.8	128.1	127.3	124.7	125.0	125.1	126.1
北 安 省	138.5	133.3	132.9	132.0	131.7	131.6	131.7	131.3	131.7	130.0	128.5
黑 龍 江 省	176.1	209.2	233.4	241.3	252.0	255.7	279.4	301.4	327.0	320.3	329.9
三 江 省	179.1	181.7	181.5	184.4	185.9	188.9	193.1	188.3	151.1	196.8	197.1
東 北 省	185.6	210.4	212.1	202.1	191.7	189.9	192.7	182.4	190.7	204.0	188.7
牡 丹 江 省	184.3	177.1	173.1	176.9	175.2	177.9	178.3	175.3	185.0	176.5	185.5
濱 江 省	122.1	118.4	118.9	117.9	116.1	116.1	114.3	115.0	127.1	111.7	112.0
間 島 省	124.6	119.2	118.9	118.8	118.3	120.3	117.1	120.8	122.6	120.1	118.0
通 化 省	152.7	149.2	157.7	158.3	157.4	155.8	157.6	157.6	159.2	151.1	151.6
安 東 省	115.4	117.1	115.9	115.4	113.4	112.7	111.2	110.8	110.4	109.6	108.6
平 東 省	119.4	118.7	119.4	119.3	119.5	119.2	117.8	118.9	118.8	118.3	118.1
天 津 省	118.7	118.5	118.3	117.8	117.2	118.0	116.2	118.0	118.9	119.1	119.3
秦 皇 島 省	107.3	109.1	111.0	110.0	109.7	109.2	107.6	108.5	107.8	107.7	107.4
合 計	124.9	124.4	124.6	124.1	123.7	124.0	123.1	123.7	124.2	124.3	124.0
河 北 省	119.8	121.9	121.4	120.0	118.4	117.7	119.0	117.3	116.4	116.6	115.9
山 西 省	230.8	166.3	131.9	123.5	124.3	126.1	128.1	128.9	127.6	128.7	127.4
南 安 省	141.0	160.6	148.2	132.8	128.4	129.3	132.4	129.9	130.3	132.3	131.2
東 安 省	220.3	177.7	152.9	141.4	147.4	147.0	160.9	160.1	151.9	140.7	155.1
北 安 省	269.6	236.7	181.9	198.5	205.2	220.2	215.8	207.8	223.2	223.9	242.1
合 計	137.5	133.9	127.7	123.9	122.4	122.5	124.1	122.8	122.1	122.7	122.8
北 滿 特 別 区	178.4	174.2	176.9	-	-	-	-	-	-	-	-
總 計	126.3	125.7	125.3	124.1	123.5	123.8	123.3	123.5	123.9	124.0	123.8

## 「満洲国」人口統計の推計

三省とそれ以外の地域（熱河省，興安省）で比べてみると，後者において32年から34年の数値が大きい，それ以外はさほど差はない。しかしこの性比の数値自体は，当時の日本と比べてみてもきわめて大きい数値である（同時期の日本の性比は98から100程度でほぼ男女が同数）<sup>18)</sup>。また人口増加が大きい地域ほど性比も大きいという状況が見て取れる。特に黒河省，東安省，三江省，牡丹江省など「満洲国」北辺に位置する四つの省は他の地域と比較しても際立って大きく，前二者は全人口のうち，男子が女子の二倍以上を占めている。同じことは興安各省についても言えるがこれらのことについては，もともと全体の人口が小さいところへ満洲の開発で多くの労働者が入っていったことがこのような性比に反映されているのであろう。

### 3. 年齢別人口

「満洲国」では男女別や民族別，また地域ごとの人口は毎年統計がとられていたが，年齢別人口となるとその数は僅かしか存在しない。これには当時の満洲で年齢の調査が極めて困難だったからであろう状況があったからだと思われる。特に幼児等については調査から脱漏していることも多い。前述した各年次に於ける現住戸口統計の中では，「満洲帝國年齢別人口推計統計」が行われているだけである。これは康德2年（1935年）の現住戸口統計をもとに年齢別人口を推計したものである。統計自体はそれほど詳細なものではなく，かなり大雑把に行われており，年齢は0～14歳，15～49歳，50～55歳，56～60歳，60歳以上，というような分け方になっている。さらに民族別では「満洲人」（中国人）のみを対象として比較的細かく数字が出されているが，それ以外の日本人や朝鮮人などは数値が存在しない。

次に年齢別人口統計が確認できるのは康德七年（1940年）の人口センサスである。このセンサスでは民族別，男女別にかなり詳しく，また年齢別人口は1歳単位で0から100歳まで調査されている。この統計が一番詳しく「満洲国」の年齢構成をあらわしている。

その他，『現住人口統計』の一部でも年齢統計は行われている。筆者が確認しているのは康德六年（1939年）と康德八年（1941年）のものだけである。この中では5歳までの人口と60歳以上の人口は合計した数が出されているが，それ以外の年齢では1歳単位でそれぞれ年齢ごとの人口が分かるようになっている。

以上のように，男女別の年齢人口の計数はセンサスと『現住人口統計』，及び一部の『現住戸口統計』から得ることが出来る。具体的には，34年の『現住人口統計』の年齢推計と39年から41年の『現住人口統計』，そして40年のセンサスである。一番詳細に年齢別人口が示されているのはセンサスであるが，センサスは一度しか行われていないために40年時点での年齢別人口しかわからない。また他の統計の年齢別人口もいくつかの年齢の分け方が異なり，年齢ごとの連続的な系列を把握するのは不可能である。

そこで，まず把握が可能な0歳から15歳，15歳から49歳，50歳から59歳，そして60

表7 年齢別人口

(千人)

	総数	0-14歳 人口	15-49歳 人口	50-59歳 人口	60歳以 上人口	15歳以 上人口
1934年	33,868	14,508	17,412	1,150	798	19,361
1935年	35,386	14,769	18,141	1,425	1,051	20,617
1936年	36,697	14,912	18,761	1,708	1,315	21,785
1937年	38,284	15,131	19,522	2,023	1,607	23,153
1938年	40,155	15,428	20,420	2,375	1,932	24,727
1939年	41,150	15,353	20,872	2,693	2,232	25,797
1940年	43,203	15,639	21,856	3,100	2,609	27,564
1941年	45,011	12,547	23,786	4,534	4,144	32,465

表7-2 年齢別人口割合

	総数	0-14歳 比率	15-49歳 比率	50-59歳 比率	60歳以 上比率	15歳以 上比率
1934年	100.0%	42.8%	51.4%	3.4%	2.4%	57.2%
1935年	100.0%	41.7%	51.3%	4.0%	3.0%	58.3%
1936年	100.0%	40.6%	51.1%	4.7%	3.6%	59.4%
1937年	100.0%	39.5%	51.0%	5.3%	4.2%	60.5%
1938年	100.0%	38.4%	50.9%	5.9%	4.8%	61.6%
1939年	100.0%	37.3%	50.7%	6.5%	5.4%	62.7%
1940年	100.0%	36.2%	50.6%	7.2%	6.0%	63.8%
1941年	100.0%	27.9%	52.8%	10.1%	9.2%	72.1%

(資料) 国務院総務庁統計処『満州帝国年齢別人口推計統計』1936年

満州帝国治安部警務司『康德七年十月一日 満州帝国現住人口統計(総編及年齢別編)』1943年

満州帝国治安部警務司『康德八年十月一日 満州帝国現住人口統計(総編及年齢別編)』1943年

国務院総務庁臨時国勢調査事務局『康德七年臨時国勢調査報告第一巻全国編』康德十年(1943年)

(復刻版文政書院, 2000年)より作成。

歳以上というように大きく年齢層を分け、34年から41年の各年次に於ける、おおよその各年齢層の人数を推計した。基準となるのは34年の『満州帝国年齢別人口推計統計』と40年のセンサスであるが、この両者は基準が若干異なっていることもあり、後者に関しては41年の『現住人口統計』の数値を使用して推計した。その結果が表7である。

さて、ここで年齢別人口の各年齢層における割合を見てみる。これを見ると15歳から49歳までの年齢層が全体の約半数を占めている。データを見ると、20～40歳代の年齢層が大きな割合を占めている。また、年次を追ってみてみるとこの年齢層は34年から41年にかけてほとんど割合が変化しない。その上下の年齢層を見てみると14歳以下の年齢層では割合の下降が見られる。一方で50歳以上の年齢層では上昇が見られることから、このことは常に15から49歳の年齢層に於いて外部からの流入及び流出があることになるであろう。

また、年齢構成については地域差も大きい。年齢が上がるに従って山を描く型(ピラミッド型)に比較的近い年齢構成が為されているところもあれば、20から40代の年代層が突出している地域も多い。突出している地域は経済開発などがすすめられている地域が多く、首

図1 省別年齢別人口構成 (Aタイプ)

吉林省年齢別人口

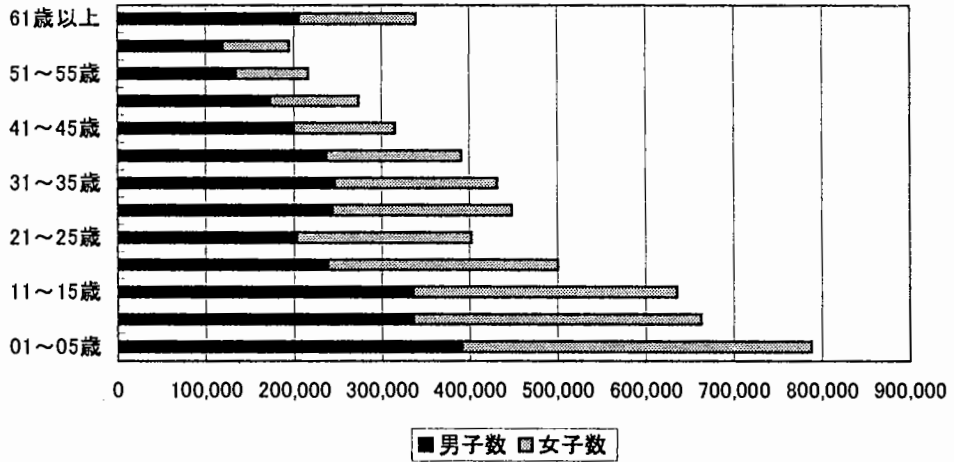
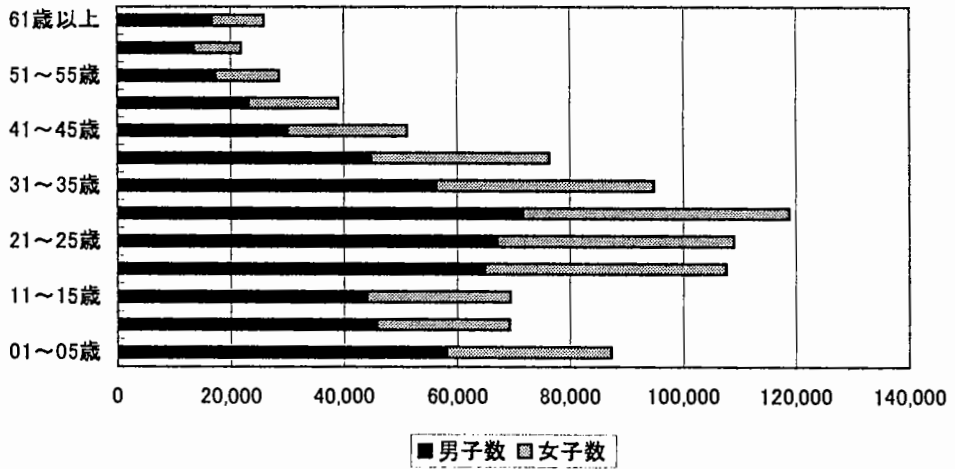


図2 省別年齢別人口構成 (Bタイプ)

新京年齢別人口



都や辺境地域がそれにあたる。図は1940年のものだが、比較きれいな山型のAのタイプ(図1)と20~40歳代が突出したBのタイプ(図2)の二つに分かれることが分かる。Aのタイプには吉林省のほか、奉天省や濱江省など比較的开发が進んでいる地域や鉄道沿線などが多く、Bのタイプは黒河省や牡丹江省などの辺境地域である。



#### 4. 民族別人口

「満洲国」期の中国東北地域には様々な民族が存在していた。満洲族や漢民族はもとより、蒙古族、回族、それに日本人や朝鮮人（族）、あとは少数であるがロシア人や台湾人、そして欧米など海外からやってくる来満外国人などである。センサスなど、一部の統計ではこれらを細かく分類して数値を出していたが、大部分の統計では基本的に「満人（或いは満洲人）」「日本人」「その他」「外国人」など簡単な分け方が為されていた。これに国籍不明の者＝「無国籍人」が加わることもあった。「満人」とは基本的に先に挙げた漢民族や満洲族、蒙古族や回族などのいわゆる「中国人」である。また「日本人」はさらに「内地人」と「朝鮮人」に分けられ、「内地」から来た日本人は前者に、朝鮮族は基本的に後者の中に入れていた。台湾人は通常「朝鮮人」の中に数えられていたが、統計によっては「外国人」の中に数えられたものもあり統一されていなかった。

民族別人口の推計は「現住戸口統計」「現住人口統計」を用いて各年の民族別割合を計算し、それを先に述べた男女別人口の項目で推計した人口に乗じることで算出した。その結果が表 8 である。

32 年から 42 年にかけての各民族別の割合をみると、全体の 9 割以上を「満人」が占めている。30 年代初頭は 98% を占めていたが、徐々にその割合は減少し、42 年には約 94% 程度になっている。残りが日本人や朝鮮人だが、これらは 30 年代後半に急速にその割合が増加し、日本人は 0.1% から 2.5%、朝鮮族は 1.6% から 3.5% を占めるようになった。

#### 5. 都市人口

少し論旨から外れるが、ここで満洲の「都市」人口について言及しておく。「満洲国」の都市人口調査は何度か行われているようであるが、現在入手できているのは満洲国治安部警務司『満洲国主要都市・市街常住人口調査彙編』（康德 8 年 6 月末現在）と警務総局『主要都市・市街地戸口統計表』（康德 10 年 12 月末現在）である。前者は 1941 年 6 月末日時点での都市の人口を集計したもので、後者は 1943 年末現在時点のものである。

「満洲国」の「都市」とされている市街地は 41 年時点において全部で 310 存在する。『満洲国主要都市・市街常住人口調査彙編』によると、ここで言う「都市」とは「特別市および省・市・縣・旗の各公署所在地とそれ以外の人口 5000 以上を有する市街地」となっている。つまり、各行政区の中心となる都市や街のことであり、それ以外では人口が 5000 人以上の街を指す。従って統計の中で人口が 5000 人以下で記述されている街は公署所在地のみとなる。なお、『主要都市・市街地戸口統計表』は、詳しい説明がないため都市の定義は不明である。しかし、調査対象は公署所在地など基本的には前者とほぼ同じになっている。

41 年の都市の省別分布を見ると一番多いのは奉天省の 45 で、次いで濱江省の 37、吉林省の 33 となっている。その他では錦州省の 20、龍江省の 23 などを除けばほとんどの省が

表8 各年度民族別人口

年	人		口中		国		人日		本		人朝		人そ		の		他	
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		男
1932年	30,655	17,106	13,549	29,926	16,518	13,408	587	311	275	478	252	226	142	82	60			
1933年	31,987	17,813	14,174	31,273	17,230	14,043	40	24	16	572	304	268	102	53	49			
1934年	33,868	18,834	15,035	33,027	18,171	14,856	79	49	30	683	365	318	80	41	39			
1935年	35,386	19,597	15,789	34,411	18,831	15,580	133	77	56	769	412	357	73	36	37			
1936年	36,697	20,279	16,418	35,533	19,401	16,133	197	113	83	897	484	413	70	35	34			
1937年	38,284	21,179	17,105	36,817	20,130	16,687	1,399	762	636	992	533	459	69	35	34			
1938年	40,155	22,171	17,984	38,465	20,966	17,500	522	301	221	1,099	589	510	68	35	33			
1939年	41,150	22,742	18,408	39,228	21,373	17,811	643	398	280	1,208	660	559	70	35	34			
1940年	43,203	23,908	19,295	40,894	22,322	18,572	862	512	349	1,377	752	625	70	35	35			
1941年	45,011	24,918	20,093	42,373	23,092	19,282	1,051	625	425	1,518	823	695	69	35	34			
1942年	46,564	25,759	20,805	43,730	23,780	19,950	1,149	664	485	1,613	874	740	72	36	36			

(注) 1932, 37年の「日本人」には朝鮮人が含まれる。

「中国人」とは基本的に満洲族、漢民族、蒙古族、回族などを指す。

「朝鮮人」の中には台湾人も含まれる。

「その他」とはいわゆる「外国人」のほか、白系ロシア人などを含む。

(資料) 各年度版『現住戸口統計』『現住人口統計』

表8-2 各年度各民族別割合 (1932-42年)

年	人		口中		国		人日		本		人朝		人そ		の		他	
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計		男
1932年	100.00%	55.17%	44.83%	97.62%	53.88%	43.74%	1.91%	1.02%	0.90%	1.56%	0.82%	0.74%	0.46%	0.27%	0.20%			
1933年	100.00%	55.06%	44.94%	97.77%	53.87%	43.90%	0.13%	0.07%	0.05%	1.79%	0.95%	0.84%	0.32%	0.16%	0.15%			
1934年	100.00%	55.00%	45.00%	97.51%	53.65%	43.86%	0.23%	0.14%	0.09%	2.02%	1.08%	0.94%	0.24%	0.12%	0.11%			
1935年	100.00%	54.70%	45.30%	97.24%	53.21%	44.03%	0.38%	0.22%	0.16%	2.17%	1.17%	1.01%	0.21%	0.10%	0.10%			
1936年	100.00%	54.59%	45.41%	96.83%	52.87%	43.96%	0.54%	0.31%	0.23%	2.44%	1.32%	1.13%	0.19%	0.10%	0.09%			
1937年	100.00%	54.66%	45.34%	96.17%	52.58%	43.59%	3.65%	1.99%	1.66%	2.59%	1.39%	1.20%	0.18%	0.09%	0.09%			
1938年	100.00%	54.51%	45.49%	95.79%	52.21%	43.58%	1.30%	1.75%	0.55%	2.74%	1.47%	1.27%	0.17%	0.09%	0.08%			
1939年	100.00%	54.60%	45.40%	95.33%	51.94%	43.28%	1.56%	0.97%	0.88%	2.94%	1.60%	1.36%	0.17%	0.08%	0.08%			
1940年	100.00%	54.68%	45.32%	94.66%	51.67%	42.99%	1.99%	1.19%	0.81%	3.19%	1.74%	1.45%	0.16%	0.08%	0.08%			
1941年	100.00%	54.60%	45.40%	94.14%	51.30%	42.84%	2.33%	1.39%	0.95%	3.37%	1.83%	1.55%	0.15%	0.08%	0.08%			
1942年	100.00%	54.45%	45.55%	93.91%	51.07%	42.84%	2.47%	1.43%	1.04%	3.46%	1.88%	1.59%	0.15%	0.08%	0.08%			

(資料) 表8に同じ

8~17程度である。人口規模で見ると10万人以上の都市は全部で16あり、これらはほぼすべて首都か省都である。このうち、100万人以上の人口規模をもつ都市は奉天市のみで、それに次ぐのがハルビンの約60万人、首都である新京の約50万人と続く。それ以外の省都はほとんどが20—40万人規模である。ただ、黒河省など北方地域の一部や熱河省及び興安四省など西方地域の省都についてはこの限りではなく、10万人を割っているところがある。黒河省は3万人にも達していない。また、これらの地域では省都以外の公署所在地でも人口が5000人を割っているところが多い。先の男女別人口でも述べたようにこの地は実質的に「満洲国」が建国されてから入植がはじまっているため、このような状況である。また、それ以外にも、濱江省などはハルビンの人口が他を圧倒しており、このような一つの都市の人口が突出している例もある。

公署所在地は主に2万人までの人口規模のあたりに分布している。また、310の都市の内、半数がこの規模となっている。

## 6. 労働力人口

労働力人口の統計としては『現住人口統計（職業統計編）』と『現住戸口統計』のなかで「職業別人口」として発表されている数字がある。これらの数値は人口と同じく地域ごとに表されている。ここでいう「職業別人口」は農牧林業をはじめとする九つに分類された産業と「無業」に属する人数である（表9）。これらは現在の労働力人口統計とは異なり、「失業者」などの計測は行われていない。これらについては35年、37年及び39年、41年しか計測が行われておらず、しかも35・37年と他の年では計測方法が異なる<sup>19)</sup>。また、通常労働力人口のなかには失業者も含まれているが、今回利用した統計ではこれらは計測されておらず、失業者もいずれかの産業の中に含まれていると考えられる。それは、この職業統計は本人の申告によるものなので、現在働いているか否かに関係なくいずれかの産業に所属しているかを答えているからである。しかし、先にも述べたように時代背景を考えると失業者がいたとしても極めて数が少ないと考えられるため、失業者は存在しないものとみなし、無視することにした。また、職業統計が35、37、39、41年の4ヵ年分しか存在しないことと、「満洲国」の状況を考えると推計が極めて困難なため、35年以降に限って検討を行うこととした。

満洲では農業が大きな地位を占めていた。その意味で「満洲国」は一貫して農業国家であったといえる。しかし、30年代後半になると、産業五ヵ年計画をはじめとする重工業化のもとで開発が進み、農業の割合は低下してきた（表10）<sup>20)</sup>。その他では割合自体は小さいが鉱工業で伸びが見られる。

一方、統計で問題となるのは「無業者」の扱いである。「無業者」は「失業者」とは異なり、通常は幼児や老人、学生、その他不動産収入で生活する者などを指す<sup>21)</sup>。したがって失

表9. 産業別人口 (1935年~42年)

	農	牧	林	漁	業	鋸	業	工	業	商	業	交	通	業	公	務	及	自	由	家	事	使	用	其	他	有	業	者	有	業	者	合	計	無	業	者	合	計
1935	13,588	172	880	1,305	112	445	620	405	17,570	17,817	35,386																											
1936	14,113	203	951	1,351	120	573	631	521	18,506	18,191	36,697																											
1937	14,378	239	1,029	1,397	130	772	764	689	19,443	18,841	38,284																											
1938	14,982	291	1,130	1,479	145	882	832	779	20,380	19,775	40,155																											
1939	15,882	44	1,128	1,439	140	910	514	892	21,246	19,904	41,150																											
1940	16,202	46	1,230	1,508	156	1,137	598	1,091	22,323	20,880	43,203																											
1941	16,422	48	1,325	1,568	171	1,356	679	1,284	23,263	21,748	45,011																											
1942	16,502	49	1,414	1,616	185	1,581	761	1,479	24,055	22,509	46,564																											

表9-2 男子産業別人口 (1935年~42年)

	農	牧	林	漁	業	鋸	業	工	業	商	業	交	通	業	公	務	及	自	由	家	事	使	用	其	他	有	業	者	有	業	者	合	計	無	業	者	合	計
1935	9,676	31	719	989	86	345	282	204	12,469	7,128	19,597																											
1936	10,363	33	790	1,062	97	444	302	303	13,566	6,713	20,279																											
1937	11,023	35	862	1,133	108	555	322	416	14,663	6,516	21,179																											
1938	11,657	38	936	1,201	120	677	341	543	15,760	6,411	22,171																											
1939	12,233	40	1,007	1,264	132	803	359	675	16,801	5,941	22,742																											
1940	12,874	42	1,091	1,334	146	961	378	843	18,010	5,898	23,908																											
1941	13,431	44	1,168	1,395	159	1,114	395	1,006	19,104	5,814	24,918																											
1942	13,897	46	1,239	1,448	172	1,268	410	1,172	20,092	5,667	25,759																											

表9-3 女子産業別人口 (1935年~42年)

	農	牧	林	漁	業	鋸	業	工	業	商	業	交	通	業	公	務	及	自	由	家	事	使	用	其	他	有	業	者	有	業	者	合	計	無	業	者	合	計
1935	3,912	11	161	315	26	101	339	201	5,101	10,688	15,789																											
1936	3,751	10	161	289	23	129	329	217	4,940	11,478	16,418																											
1937	3,355	8	167	265	22	217	442	272	4,780	12,324	17,105																											
1938	3,326	9	194	278	25	205	305	236	4,620	13,364	17,984																											
1939	3,649	4	121	175	8	107	155	217	4,445	13,963	18,408																											
1940	3,329	4	139	174	10	175	220	248	4,313	14,982	19,295																											
1941	2,991	4	157	172	11	242	284	277	4,159	15,934	20,093																											
1942	2,605	3	174	169	13	313	351	307	3,963	16,843	20,805																											

(資料) 治安部警務司「現住人口統計 職業別統計編」1937年, 39年, 41年度版より作成。

表10 産業別人口割合 (1935年~42年)

	農業	林業	漁業	鉱業	工業	商業	交通業	公務及自由業	家事使用人	其他有業者	有業者合計	無業者	合計
1935	38.40%	0.49%	0.12%	0.49%	2.49%	3.69%	0.32%	1.26%	1.75%	1.14%	49.65%	50.35%	100.00%
1936	38.46%	0.55%	0.12%	0.55%	2.59%	3.68%	0.33%	1.56%	1.72%	1.42%	50.43%	49.57%	100.00%
1937	37.56%	0.62%	0.11%	0.62%	2.69%	3.65%	0.34%	2.02%	2.00%	1.80%	50.79%	49.21%	100.00%
1938	37.31%	0.73%	0.12%	0.73%	2.81%	3.68%	0.36%	2.20%	1.61%	1.94%	50.75%	49.25%	100.00%
1939	38.59%	0.72%	0.11%	0.72%	2.74%	3.50%	0.34%	2.21%	1.25%	2.17%	51.63%	48.37%	100.00%
1940	37.50%	0.82%	0.11%	0.82%	2.85%	3.49%	0.36%	2.63%	1.38%	2.52%	51.67%	48.33%	100.00%
1941	36.48%	0.91%	0.11%	0.91%	2.94%	3.48%	0.38%	3.01%	1.51%	2.85%	51.68%	48.32%	100.00%
1942	35.44%	1.00%	0.11%	1.00%	3.04%	3.47%	0.40%	3.39%	1.63%	3.18%	51.66%	48.34%	100.00%

表10-2 男子産業別人口割合 (1935年~42年)

	農業	林業	漁業	鉱業	工業	商業	交通業	公務及自由業	家事使用人	其他有業者	有業者合計	無業者	合計
1935	49.37%	0.71%	0.16%	0.71%	3.67%	5.05%	0.44%	1.76%	1.44%	1.04%	63.63%	36.37%	100.00%
1936	51.10%	0.85%	0.16%	0.85%	3.89%	5.24%	0.48%	2.19%	1.49%	1.50%	66.90%	33.10%	100.00%
1937	52.05%	0.98%	0.17%	0.98%	4.07%	5.35%	0.51%	2.62%	1.52%	1.97%	69.23%	30.77%	100.00%
1938	52.58%	1.12%	0.17%	1.12%	4.22%	5.42%	0.54%	3.05%	1.54%	2.45%	71.08%	28.92%	100.00%
1939	53.79%	1.27%	0.17%	1.27%	4.43%	5.56%	0.58%	3.53%	1.58%	2.97%	73.88%	26.12%	100.00%
1940	53.85%	1.43%	0.18%	1.43%	4.56%	5.58%	0.61%	4.02%	1.58%	3.53%	75.33%	24.67%	100.00%
1941	53.90%	1.57%	0.18%	1.57%	4.69%	5.60%	0.64%	4.47%	1.59%	4.04%	76.67%	23.33%	100.00%
1942	53.95%	1.71%	0.18%	1.71%	4.81%	5.62%	0.67%	4.92%	1.59%	4.55%	78.00%	22.00%	100.00%

表10-3 女子産業別人口割合 (1935年~42年)

	農業	林業	漁業	鉱業	工業	商業	交通業	公務及自由業	家事使用人	其他有業者	有業者合計	無業者	合計
1935	24.78%	0.07%	0.07%	0.22%	1.02%	2.00%	0.17%	0.64%	2.15%	1.27%	32.30%	67.70%	100.00%
1936	22.84%	0.06%	0.06%	0.19%	0.98%	1.76%	0.14%	0.79%	2.00%	1.32%	30.09%	69.91%	100.00%
1937	19.62%	0.05%	0.05%	0.18%	0.98%	1.55%	0.13%	1.27%	2.59%	1.59%	27.95%	72.05%	100.00%
1938	18.49%	0.05%	0.05%	0.24%	1.08%	1.54%	0.14%	1.14%	1.70%	1.31%	25.69%	74.31%	100.00%
1939	19.82%	0.02%	0.04%	0.04%	0.66%	0.95%	0.04%	0.58%	0.84%	1.18%	24.15%	75.85%	100.00%
1940	17.25%	0.02%	0.02%	0.07%	0.72%	0.90%	0.05%	0.91%	1.14%	1.28%	22.35%	77.65%	100.00%
1941	14.89%	0.02%	0.02%	0.10%	0.78%	0.86%	0.06%	1.20%	1.41%	1.38%	20.70%	79.30%	100.00%
1942	12.52%	0.02%	0.02%	0.13%	0.84%	0.81%	0.06%	1.50%	1.69%	1.48%	19.05%	80.95%	100.00%

(資料) 表9に同じ。

## 「満洲国」人口統計の推計

業者はこの中には含まれない。

統計を見ると全体としては人口の約半数がこの「無業者」に含まれるが、男子は30%前後、女子では70~80%と男女間で大きな差が存在する。男子については年を追うごとに「無業者」が減少傾向にある一方、女子では逆に「無業者」が増加しつつある。女子人口に占めるこの「無業者」の多さは満洲における、女子は一般的に家にいて外へ働きに出ないというような慣習が影響していることも考えられるが、一方、従来の研究の中では一般に30年代後半は各種の産業開発政策のために労働者不足が起きていることが指摘されており、また当時の記録もそれを裏付けている。にもかかわらず、この女子の「無業者」の多さ及びその増加傾向は異常である。恐らくは「無業者」の女性の中に実際には職業についていた者がいたのではないかと考える。職業統計は人口統計と異なり申告によるので、実際には農業や商業などでは家業を手伝うというような形で働いていたとしても、本人たちに職業としての自覚が無かったのではないかと考えられる。

## IV. 結びにかえて

本稿は「満洲国」の人口及び労働力の統計調査をもとに、1940年の人口センサス及び「戸口統計」「人口統計」などの調査資料を利用して1932年から42年までの人口及び30年代後半の労働力を推計したものである。人口推計については統計ごとに異なる基準を修正し、「満洲国」の年次系列を推計している。この推計は当時の「満洲国」の真実にもっとも近づいたものになっていると考えている。ただ年齢別人口についてはデータの制約からかなり大雑把なものとなってしまい、とても十分なものとはいえない。労働力人口の推計についても同様である。これらについては更なるデータの発掘とそれに基づく推計が必要である。

「満洲国」人口の推計については以下のような課題が残っている。まず、「満洲国」では一貫して人口が増加したが、その増加の内容はいかなるものであったのか明確にする必要がある。それは人口増に占める移民の割合、あるいは出生・死亡などの社会増加・自然増加を数量的に把握することであり、「満洲国」人口の動態を明らかにすることであり、今後の大きなテーマである。

### 注

- 1) 現住人口統計が発行されるようになってからも『現住戸口統計』の発行は続いた。筆者は1932年から42年までの発行を確認している。
- 2) 1935年から36年にかけてセンサスの前段階として「第一次臨時人口調査」「第二次臨時人口調査」が行われている。
- 3) 尾上悦三 [1977] 『近代中国人口史』(原覚天『アジア経済の発展構造』勁草書房) 109ページ。
- 4) 前掲「近代中国人口史」111ページ。

- 5) K.T.Sun “The Economic Development of Manchuria in the First Half of the Twentieth Century” p 21.
- 6) 前掲「近代中国人口史」112 ページ。
- 7) 行政区画は 34 年、40 年に大きく変更が為されている。34 年には 14 省 2 特別市が成立し、40 年には 19 省 1 特別市にまで増加した。今回は混乱を避けるため、表の行政区画はすべて 1940 年の国勢調査のものに統一した。
- 8) 人口については他にも民生部地方司編纂『地方財政概要』などにも掲載されているが、基本的には「戸口統計」と同じものである。
- 9) 一部の都市、及び農村を調査したサンプル調査や農業統計の一部としての人口調査などは行われている。
- 10) 國務院統計処 [1933]『大同元年末 現住戸口統計』2 ページ。
- 11) 國務院總務丁統計処 [1937]『第一次臨時人口調査報告書』
- 12) 筆者は康德五年度 (1938 年) 版から康德九年度 (1942 年) 版まで確認している。
- 13) 職業統計については 1939 年度版と 41 年度版のみ確認。
- 14) 満洲へ外部から流入する人口は通常 30 万から 40 万人程度であったが、多いときには 80 万から 100 万人が流入するときもあった。これらについては南満洲鉄道調査課 [1939]『入離満労働者統計表』や満洲帝国民生部労務司 [1942]『入離満労働者統計年報』などを参照。
- 15) 満洲国史編纂刊行会 [1970]『満洲国史 総論』445 ページ。
- 16) 行政区画の変更については張在普編 [1987]『中国近現代政区沿革表』を参照。
- 17) 首都建設については 1934 年の「国都建設計画法」制定により建設が進められた。
- 18) 当時の日本の人口については総務省統計局統計調査部国勢統計課「国勢調査報告」「日本の推計人口」「人口推計年報」「人口推計月報」などを参照。
- 19) 37 年の統計では世帯主の職業が「農業」あるいは「商業」の場合、その世帯全員が「農業」「商業」であるとされた。
- 20) ただし、農業従事者の絶対数自体は増加している。
- 21) 人口統計の方法などの内情については日野源四郎 [1968]『職業と産業』に詳しい。

#### 参 考 文 献

- 王紅艷 [2000]「『満洲国』の劳工に関する史的研究-華北地区からの入満劳工を中心に-」(一橋大学博士学位請求論文)。
- 尾上悦三 [1977]「近代中国人口史」(原覚天『アジア経済の発展構造』勁草書房)。
- 隅谷三喜男 [1942]「満洲労働問題序説 上・下」(『昭和製鋼所調査彙報』第 25・26 号)。
- 塚瀬進 [1993]『中国近代東北経済史研究』東方書店。
- 日野源四郎 [1968]『職業と産業』一粒社。
- 満洲移民史研究会編 [1976]『日本帝国主義下の満洲移民』龍溪書舎。
- 満洲国史編纂刊行会 [1970]『満洲国史 総論』満蒙同胞援護会。
- 松村高夫他編 [2002]『満鉄労働史の研究』日本経済評論社。
- 水谷國一 [1939]『満洲の人口問題』南満洲鉄道株式会社。
- 南亮進・薛進軍 [2001]「中国人口・労働力統計の推計：1949—99 年」『東京経大会誌』第 225 号。

## 「満洲国」人口統計の推計

### [中国語文献]

張在普編 [1987]『中国近現代政区沿革表』福建省地圖出版社。

趙中孚 [1971]「一九二〇～三〇年代の東三省移民」(『中央研究院近代史研究所集刊』2号)。

李中清／王楊 [2000]『人類の四分之一：馬尔薩斯的神話与中国的現実』三聯書店。

### [英語文献]

A. Eckstein, K. Chao, J.C. Chang [1974] “The Economic Development of Manchuria. The Rise of a Frontier Economy” *Journal of Economic History* 34-1.

N.R. Chen [1970] “Labor Absorption in a Newly Settled Agricultural Region. The Case of Manchuria” *Economic Essays*.

K.T. Sun [1969] “The Economic Development of Manchuria in the First Half of the Twentieth Century” East Asian Research Center, Harvard University.

### [統計資料]

満洲帝國國務院総務庁統計処『現住戸口統計』1932-39, 42-43 年度版。

満洲帝國治安部警務司『満洲帝國現住人口統計(総編)』1939-41 年度版。

満洲帝國治安部警務司『満洲帝國現住人口統計(職業別人口統計編)』1939, 41 年度版。

満洲帝國國務院総務庁臨時国勢調査事務局『臨時国勢調査報告』1940 年(復刻版, 文生書院, 2000 年)。

満鉄総務部調査課『人口耕地及農産物ヨリ見タル満蒙ノ大勢』1918 年。

満鉄庶務部調査課『昭和三年版 東三省産業統計年報』1929 年。

満鉄総務部調査課『昭和四年版 満洲産業統計』1930 年。

満鉄経済調査会『満洲産業統計』1932～33 年度版。

民生部労務司『入離満労働者統計年報』1939～41 年度版。